

# 日銀は展望レポートの経済見通しを上方修正 -金融政策は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持-

## 当レポートの主な内容

- ① 日本銀行は、1月30日-31日の金融政策決定会合において、金融政策の現状維持を決定しました。
- ② 公表された「経済・物価情勢の展望」では、経済成長の見通しが上方修正された一方、物価見通しは概ね変わらずとなりました。
- ③ 日銀は当面、現行の政策を維持しながら、その効果を見極めるものと思われれます。

## 日銀は現状の金融政策を維持

日銀は、今回の金融政策決定会合で、現状の金融政策を維持する決定を行いました（図表1）。

世界的に景気が上向きとなりつつあるなか、日本においても企業部門が輸出の持ち直しなどを背景として収益が改善傾向となるなど、景気は回復基調となっています。また、日銀が昨年9月に導入を決定した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により、長期金利がゼロ%程度に固定され、日米金利差が拡大したことなどからドル高・円安が進行し、輸出環境は改善しています。

こうしたなか、追加的な政策対応が必要な状況ではないことから、日銀は現状の金融政策の効果を見極めることにしたとみられます。

## 政策委員による経済見通しは上方修正

同時に発表された「経済・物価情勢の展望」では、日銀政策委員による経済見通しが、世界経済の回復の強まりや円安などを背景に上方修正されました（図表2）。一方、物価見通しについては概ね変わっていません。消費者物価は、エネルギー価格の上昇により0%程度から小幅プラスに転じたあと上昇率を高め、2%程度に達する時期は2018年度頃になる可能性が高いとしています。

ただ、経済・物価の見通しについては、いずれも前回（10月）同様、「下振れリスクの方が大きい」としており、慎重な見方を維持しています。今後の米政権の経済・金融政策の行方に不透明感があるほか、欧州における政治リスクなど、外部環境に不確実性があることから、日銀は、当面、現状の金融政策を継続する可能性が高いと思われれます。

図表1 現状の金融政策の概要

### 1. 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

#### 金融市場調節方針

- 短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用
- 長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう長期国債を買入れ  
買入れ額は、概ね現状程度のペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとし、金利操作方針を実現するよう運営

### 2. 資産買入れ方針（長期国債以外）

- ① ETF：保有残高が年間約6兆円相当のペースで増加  
J-REIT：保有残高が年間約900億円相当のペースで増加
- ② CP等：約2.2兆円の残高を維持  
社債等：約3.2兆円の残高を維持

（出所）日本銀行の資料より岡三アセットマネジメント作成

図表2 日銀政策委員による経済・物価の見通し

（対前年度比、%）

		実質GDP成長率	消費者物価 （除く生鮮食品）
2016年度	今回	+1.2%～+1.5% （+1.4%）	▲0.2%～▲0.1% （▲0.2%）
	前回	+0.8%～+1.0% （+1.0%）	▲0.3%～▲0.1% （▲0.1%）
2017年度	今回	+1.3%～+1.6% （+1.5%）	+0.8%～+1.6% （+1.5%）
	前回	+1.0%～+1.5% （+1.3%）	+0.6%～+1.6% （+1.5%）
2018年度	今回	+1.0%～+1.2% （+1.1%）	+0.9%～+1.9% （+1.7%）
	前回	+0.8%～+1.0% （+0.9%）	+0.9%～+1.9% （+1.7%）

（注）前回は、2016年10月時点の見通し  
（ ）内は日銀政策委員見通しの中央値

（出所）日本銀行の資料より岡三アセットマネジメント作成

以上 （作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

**その他費用・手数料**

**監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）